

(別紙様式2)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県  
農業委員会名： 三股町

## I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	704	667	666	1	0	1371
経営耕地面積	568	348	329	15	5	916
遊休農地面積	1.5	0.3	0.3	0	0	1.8
農地台帳面積	714	655	655	0	1	1370

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	902
自給的農家数	381
販売農家数	521
主業農家数	125
準主業農家数	62
副業的農家数	334

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	750
女性	326
40代以下	76

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	107
基本構想水準到達者	95
認定新規就農者	1
農業参入法人	2
集落営農経営	5
特定農業団体	5
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29年 7月 19日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	9	0	1	1	2	4	13
認定農業者	—	2	0	0	0	0	0	2
女性	—	2	0	0	0	2	2	4
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,370ha	356ha	25.98%
課 題	農業従事人口の減少、経営者の高齢化が進んでいる。今後は、新規就農者、定年帰農者、集落営農組織など、多様な担い手の育成と農地の集積による優良農地の確保が重要な課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
371ha	356ha	15ha	95.95%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手の高齢化、新規就農者の減少により利用権設定の更新による手続きの減少が懸念されるが、農地法及び農業経営基盤強化法の理解を促しつつ、集積率24%を利用権設定の目標としたい。
活動実績	毎月の農業委員会総会にて農業委員に協力依頼。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当初の目標は達成されたと考える。
活動に対する評価	当初の計画通り活動できたと評価する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	1.5ha	0.6ha
課題	新規参入者は、農家の高齢化に伴い減少傾向にある。そのため、農地の遊休農地化が大きな課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.7ha	0.6ha	85.71%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政企画係が中心になって計画作成。
活動実績	毎月の農業委員会総会にて農業委員に協力依頼。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当初の目標は達成されたと考える。
活動に対する評価	当初の計画通り活動できたと評価する。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,371ha	1ha	0.07%
課 題	農地所有者への指導の徹底と再生後の利用者の確保が大きな課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	2.6ha	130%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		13人	5月～8月	8月～10月
	調査方法	地図情報を基に全域を一筆調査。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13人	5月～8月	8月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	5月～8月	調査結果取りまとめ時期	8月～10月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	ha	
その他の活動	雑草処理をするよう指導文書を出す、あるいは農地の利用方法についてのアンケート調査を実施した。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当初の目標は達成されたと考える。
活動に対する評価	当初の計画通り活動できたと評価する。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,370ha	0.3ha
課 題	農地を農地以外の地目にするには許可が必要であることを知らない所有者が多いため、より一層の周知活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通じて、農地パトロール等による違反転用の未然防止に向けた取り組みを行う。
活動実績	月1回程度、農業委員と事務局とのパトロールを実施。
活動に対する評価	当初の計画通り活動できたと評価する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 109件、うち許可 108件及び不許可 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者から耕作状況、作付計画等について担当農業委員2名が現地調査、聞き取りを行う。別日程で事務局員も現地調査を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	1件ごとに担当農業委員が説明後、詳細に審議を行う。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	109件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	1件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の縦覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 120件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区班毎、現地調査を行う。別日程で事務局員も現地調査を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	1件ごとに担当地区の農業委員が説明後、詳細に審議を行う。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の縦覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	法人としての認識不足	
	対応方針	報告義務の徹底を図る	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

#### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	692件	公表時期 平成29年2月
		情報の提供方法:ホームページでの情報提供、農業委員通じて各農家に公表		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	953件	取りまとめ時期 平成29年2月
		情報の提供方法:農業委員を通じて公表		
	是正措置	ホームページなど周知方法を多様化する。		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,370ha		
		データ更新:住民情報は毎日更新、土地情報は固定資産税情報を基に毎年更新。		
	公表:必要に応じて、庁内決裁後公表する。			
	是正措置			

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉なし  〈対処内容〉
----------------	-------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉なし  〈対処内容〉
--------------------	-------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--